令和5年度版

白馬村キャラクター
ヴィクトワール・シュヴァルブラン・村男Ⅲ

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

そもそもなぁに？どのくらい？　・・・1
なにに使われている？　・・・2
実施計画は？　・・・3～5
具体的な事業は？　・・・6～15

「新型コロナウイルス感染症対応地方創生
臨時交付金」ってなぁに？

白馬村キャラクター
ヴィクトワール・シュヴァルブラン・村男Ⅲ世

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施できるよう創設された交付金だよ。行動制限等により、人流が減少し、経済活動への影響が全国的に生じたことを踏まえ、その影響をうける事業者に対し、地域の実情に応じた支援の取組を確実に実施できるよう、特別枠として「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（事業者支援分）」も創設したよ。

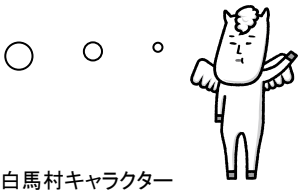
白馬村へはどのくらい交付されているの？

白馬村キャラクター
ヴィクトワール・シュヴァルブラン・村男Ⅲ世

全部合わせると、8，114万9千円だよ。

【合計】	8,114万9千円
第一次交付額	7,263万1千円
第二次交付額	686万7千円
第三次交付額	165万1千円

なにに使われているのかな？

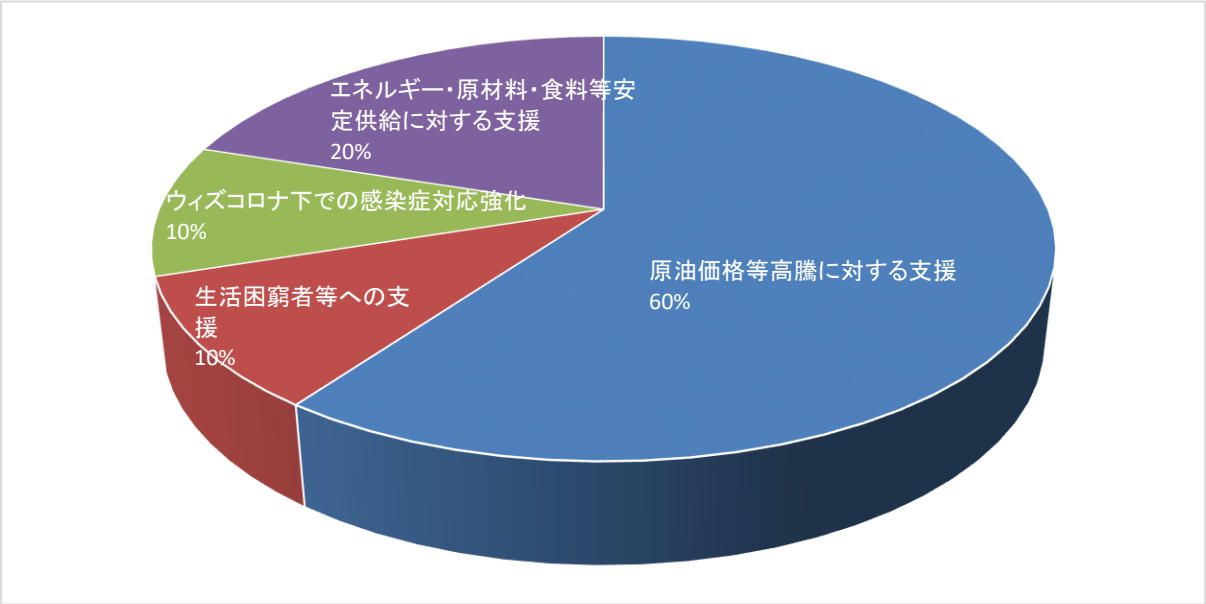


白馬村キャラクター
ヴィクトワール・シュヴァルブラン・村男Ⅲ世

新型コロナウイルス感染症の拡大防止、原油価格・物価高騰に直面している
生活者や事業者への支援などに使われているよ。

事業の種別	事業数	総事業費	交付金充当額
原油価格等高騰に対する支援	6	54,998,135	39,232,000
生活困窮者等への支援	1	28,111,942	28,111,942
ウィズコロナ下での感染症対応強化	1	534,600	225,000
エネルギー・原材料・食料等安定供給に対する支援	2	13,591,842	13,580,000

【交付金充当額と割合】



★令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	長野県
地方公共団体名	白馬村
都道府県・市町村コード（5桁）	20485
担当部局課名	総務課
担当者氏名	一井 剛

電話番号	0261-72-5000
メールアドレス	somu@vill.hakuba.lg.jp

交付対象経費		
補正予算分（通常分）（交付限度額①、		225
	地方単独事業費	－
	国庫補助事業費	225
国のR4予備費分(通常分)（交付限度額④		－
	地方単独事業費	－
	国庫補助事業費	－
R4予備費分(重点交付金分)（交付限度		－
	地方単独事業費	－
	国庫補助事業費	－
R4予備費分(重点交付金分)（交付限度		52,812
	地方単独事業費	52,812
	国庫補助事業費	－
備費分(低所得世帯支援枠分)（交付限度		25,950
	地方単独事業費	25,950
備費分(低所得世帯支援枠分)（交付限度		2,163
	地方単独事業費	2,163

既配分額 国のR4補正予算分（通常分）（交付限度額①、②、③）	－
既配分額 国のR4予備費分(通常分)（交付限度額④）	－
既配分額 国のR4予備費分(重点交付金分)（交付限度額⑤）	－
既配分額 国のR4予備費分(重点交付金分)（交付限度額⑥）	52,812
小計 ⑤＋⑥	52,812
既配分額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)（交付限度額⑦、⑧）	24,633
既配分額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)（交付限度額⑨、⑩）	2,053
今回配分予定額 国のR4補正予算分（通常分）（交付限度額①、②、③）	225
今回配分予定額 国のR4予備費分(通常分)（交付限度額④）	－
今回配分予定額 国のR4予備費分(重点交付金分)（交付限度額⑤）	－
今回配分予定額 国のR4予備費分(重点交付金分)（交付限度額⑥）	－
小計 ⑤＋⑥	－
今回配分予定額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)（交付限度額⑦、⑧）	1,317
今回配分予定額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)（交付限度額⑨、⑩）	110
配分予定額計 国のR4補正予算分（通常分）（交付限度額①、②、③）	225
配分予定額計 国のR4予備費分(通常分)（交付限度額④）	－
配分予定額計 国のR4予備費分(重点交付金分)（交付限度額⑤）	－
配分予定額計 国のR4予備費分(重点交付金分)（交付限度額⑥）	52,812
小計 ⑤＋⑥	52,812
配分予定額計 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)（交付限度額⑦、⑧）	25,950
配分予定額計 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)（交付限度額⑨、⑩）	2,163
配分予定額計	81,150
移替先	総務省

国のR4補正予算分（通常分） 交付限度額①（令和4年12月補助裏分の本省繰越分）	－
国のR4補正予算分（通常分） 交付限度額②（令和5年1月～3月補助裏分）	－
国のR4補正予算分（通常分） 交付限度額③（令和5年4月以降補助裏分）	225
小計 交付限度額①＋②＋③	225
国のR4予備費分(通常分) 交付限度額④（令和4年4月28日通知分の本省繰越分）	－
国のR4予備費分(重点交付金分) 交付限度額⑤（令和4年9月20日通知分の本省繰越分）	－
国のR4予備費分(重点交付金分) 交付限度額⑥（令和5年3月29日通知分）	52,812
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額⑦（令和5年5月通知分）	24,633
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額⑧（令和5年〇月〇日通知分）	1,317
小計 交付限度額⑦＋⑧	25,950
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額⑨（令和5年5月通知分）	2,053
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額⑩（令和5年〇月〇日通知分）	110
小計 交付限度額⑨＋⑩	2,163
交付限度額計	81,150

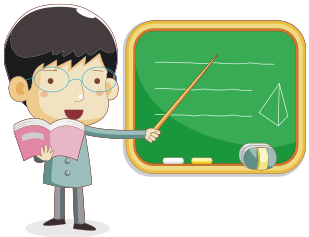
これが県に提出した実績計画書だよ。計画段階だから、実績とは金額が合っていない事業もあるよ

区分	Ｎｏ	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分 通常交付金	交付金の区分 重点交付金	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B１ 国のR4予算分（交付限度額①、②、③）	B２ 国のR4予算分（交付限度額④）	B３' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B３'' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B４' 国のR4予算分（交付限度額⑦…）	B４'' 国のR4予算分（交付限度額…）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記）①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業）	予算区分
														合計	81,375	81,150	225	－	－	52,812	25,950	2,163	225	－												
得者世帯給付金に係る	1	R4	単	○	○	令和５年度地方創生交付金支給【低所得者世帯給付金】		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		25,950	25,950					25,950				①コロナ禍で収入が安定しない中でのエネルギー価格や物価の高騰は、負担増として村民の生活費に重くのしかかっている。低所得者(住民税非課税世帯)への臨時的な措置(現金給付を行うこと)により、地域経済が活性化することを目的とする。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金総額：865世帯×30,000円＝25,950,000（実績） ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯（865世帯）	－	－	○	－	R5.7	R5.12	対象全世帯への給付	行政公式ホームページ、広報紙、ケーブルテレビなど	物価高騰の負担感が特に大きい住民税均等割非課税者へ一刻も早く支給できる現金給付とする。(商品券では事業者登録や商品券の発行に時間とコストが増してしまう)		R5補正（地）
事務費	2	R4	単	○	○	令和５年度地方創生交付金支給（事務費）		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		2,163	2,163						2,163		－	①コロナ禍で収入が安定しない中でのエネルギー価格や物価の高騰は、負担増として村民の生活費に重くのしかかっている。低所得者(住民税非課税世帯)への臨時的な措置(現金給付を行うこと)により、地域経済が活性化することを目的とする。 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③システム改修委託料815千円(実績415千円)、職員手当(時間外のみ)600千円(実績200千円)、消耗品費463千円(見込1,403千円)、通信運搬費94円×865通(実績145千円) ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯（865世帯）	－	－	－	－	R5.7	R5.12	対象全世帯への給付	行政公式ホームページ、広報紙、ケーブルテレビなど	物価高騰の負担感が特に大きい住民税均等割非課税者へ一刻も早く支給できる現金給付とする。(商品券では事業者登録や商品券の発行に時間とコストが増してしまう)		R5補正（地）
低所得者世帯給付金以外に係る部分	3																																			
	4																																			
	5																																			
事務費	6																																			
	7	R4	単	○	－	公営企業電力価格高騰対策支援事業		－	○	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	コロナ禍における全国的かつ急激な電力価格の高騰の影響を受ける中、使用者への価格転嫁が極めて困難であり、公営企業として重要なインフラを担う機関(水道・下水道事業)に対し、村として事業の安定的な経営を支援することで、地域の暮らしを守る。	14,310	14,310				14,310					①コロナ禍における全国的かつ急激な電力価格の高騰の影響を受ける中、使用者への価格転嫁が極めて困難であり、公営企業として重要なインフラを担う機関(水道・下水道事業)に対し、村として事業の安定的な経営を支援することで、地域の暮らしを守る。 ②電気代の高騰分を交付金として支援する。 ③水道事業(第18節：負担金補助及び交付金)：8,780千円、下水道事業：5,530千円 ※算出根拠：電気料金R4実績額(R3使用量ベースに換算した額)－R3実績額 ④白馬村水道事業、下水道事業	－	－	－	－	R5.4	R6.2	使用者への価格転嫁：0円	行政公式ホームページ、広報紙、ケーブルテレビなど			R5当初（地）

	8	R4	単	○	ー	行政区エネルギー高騰対策補助事業		ー	○	○	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		2,580	2,580				2,580				－	①コロナ禍において世帯の収入減少、対面による集金の困難等自治会の会費集金も難を来す中、エネルギー価格は高騰し行政区の運営に負担を強いられている。その負担軽減を目的として、行政区の自治会を対象に補助金を交付する。 ②補助金、消耗品費、通信運搬費、職員手当 ③(1)補助金（R4使用分の防犯灯、公民館施設電気料、ガス代、灯油代）：（上限）100千円×30地区＝3,000千円（実績2,488千円）、(2)消耗品費（事務消耗品）：50千円、(3)通信運搬費（郵送料）：10千円（見込12千円）、(4)超過勤務手当：30千円 ④村内地区自治会：30地区	ー	ー	ー	ー	R5.6	R6.3	全自治会への交付（30地区）	行政公式ホームページ、広報紙、ケーブルテレビなど			R5補正（地）
	9	R4	単	○	ー	電気自動車等購入促進補助事業		ー	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援		2,020	2,020				2,020				－	①コロナ禍で収入が安定しない中でのエネルギー価格高騰は、村民生活にも影響を及ぼしている。家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための支援として、電気自動車等（EV、FCV）への買換え促進支援補助金を交付する。 ②(1)消耗品費、(2)通信運搬費、(3)補助金 ③(1)消耗品費（事務消耗品）：50千円、(2)通信運搬費（郵送料）：10千円（見込19千円）、(3)補助金（上限300千円×5件分）：1,500千円（実績1,951千円） ④村内に1年以上住所を有し、かつ、村税等に滞納がない個人	ー	ー	○	ー	R5.4	R6.3	補助金交付実績×5件	行政公式ホームページ、広報紙、ケーブルテレビなど	急激なエネルギー価格の高騰により、村民生活に影響が及んでいること及び寒冷地のため今後のエネルギー需要が急速に高まることへの緊急的、迅速、かつ、確実に支援するための方策として、金銭給付の方法により実施します。		R5当初（地）
	10	R4	単	○	ー	山小屋経営における空輸費高騰対策事業		ー	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		1,500	1,500				1,500				－	①エネルギー価格の高騰に伴って、山小屋経営に不可欠な空輸に係る費用も高騰している。山小屋ではこれを宿泊料金に転嫁することはできない状況にある。コロナ禍で密を避ける為に受入れ人数を縮小した山小屋は体力を消耗しており、収益は悪化している。本事業により山小屋における空輸費高騰の影響を緩和し、山小屋経営の維持、登山者の安全確保と登山環境の維持保全を図る。 ②山小屋経営における空輸費高騰の影響を緩和するための補助金 ③山小屋事業者　3事業者×500千円＝1,500千円 ④山小屋事業者　白馬村振興公社、白馬館、唐松山荘	ー	ー	ー	ー	R5.7	R6.3	夏山登山者数（7～9月）：28,000人	行政公式ホームページ、広報紙、ケーブルテレビなど			R5補正（地）
	11	R4	単	○	ー	公共交通確保緊急支援事業		ー	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援		8,365	8,365				8,365				－	①コロナ禍で密をさけるべく敬遠された交通事業者は体力を消耗している中、エネルギー価格高騰も影響し苦しい状況に立たされている。本事業では村内の交通事業が収益回復を目指し共同で行う新たな取り組みを支援することで生産性を向上させ、地域に不可欠な交通手段確保の維持を目指す。 ②AIデマンドシステムを用いた観光交通の実証運行に要する費用（運行費用、システム使用料、端末通信費、販売促進費、事務費）に対する補助金 ③7月から9月までの土日祝日とお盆休み期間の33日間の運行に要する費用：8,365,000円 （内訳）運行経費　44,000円×3台×33日＝4,356,000円、システム改修費　1,320,000円、システム使用料　1,287,000円、通信費　30,690円、備品費　99,000円、販売促進費　887,700円、事務費　385,000円 ④村内交通事業者等（交通、システム、大学）で構成する団体	ー	ー	ー	ー	R5.7	R6.3	乗車人数：2,700人	行政公式ホームページ、広報紙、ケーブルテレビなど			R5補正（地）
	12	R4	単	○	ー	観光団体誘客支援事業		ー	○	○	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援		11,000	11,000				11,000				－	①経済活動の正常化に伴い、観光団体はイベント等の誘客事業を再開する必要がある。観光団体を形成する会員の多くは宿泊・飲食業者であり、各々がエネルギー価格や物価の高騰、コロナ禍で旅行が制限された期間などを経て体力を消耗している。観光団体は会費増額や事業実施費用等の負担を会員に求めることは困難であることから、これを村が支援することで、観光産業のコロナ禍からの回復を後押しする。 ②観光団体が実施する誘客事業に対する補助金 ③観光団体　2,750千円×4団体＝11,000千円 ④白馬さのさか観光協会、白馬五竜観光協会、八方尾根観光協会、白馬岩岳観光協会	ー	ー	ー	ー	R5.7	R6.3	観光地利用者数（令和5年）：240万人	行政公式ホームページ、広報紙、ケーブルテレビなど			R5補正（地）
	13	R4	単	○	ー	認定農業者等への肥料資材等高騰対策支援事業		ー	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		7,070	7,070				7,070				－	①新型コロナウイルスの影響で売り上げが減り、さらに燃油、物価等の高騰の影響を受けている農業者に対し、肥料購入費等の負担増分を補助することで農業所得の維持や継続的な営農を支援する。 ②白馬村農業再生協議会が作付け面積に応じて、農業者へ負担増分を補助するため、村は白馬村農業再生協議会へ負担金として支援。対象農業者約140名。 ③-1対象：認定農業者（主に水稲、そば、大豆、麦） 単価：作付面積1ha以下～100ha以上＝20,000円～1,000,000円の範囲内 ③-2対象：認定農業者（主に園芸） 単価：作付面積20a～2ha＝60,000円 ③-3対象：一般農業者 単価：作付面積30a～2ha以上＝10,000円～60,000円の範囲内 ④白馬村農業再生協議会（協議会から対象認定農業者等へ）	ー	ー	ー	ー	R5.7	R5.12	認定農業者及び認定新規就農者の計30人以上、個人農家80人以上の支援を行い、肥料資材等の高騰による離農者の発生を防ぐ。	行政公式ホームページ、広報紙、ケーブルテレビなど			R5補正（地）
	14	R4	単	○	ー	公共交通共創モデル支援事業		ー	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援		5,967	5,967				5,967				－	①コロナ禍で様々な制約がある中、公共交通が利用される機会は減少し、さらにエネルギー価格の高騰も影響し、交通事業者の収支状況は悪化している。本事業は、交通事業者等を含む複数の共創主体で構成される連携体が実施する共創モデル事業を支援することで、地域公共交通の維持・活性化を図り、エネルギー価格高騰下にあっても地域に不可欠な交通手段を確保する。 ②AIデマンドシステムを用いた観光交通共創モデル事業に要する費用（運行費用、システム開発・使用料、販売促進費、アンケート調査費、事務費）に対する補助金 ③補助金　A-B-C=5,967,000円 A　共創モデル事業に要する費用　(1)+(2)+（3）+(4)+(5)=26,567,000円 (1)運行費　44,000円*4台*74日=13,024,000円 (2)システム開発・使用料　5,500,000円（AIデマンドシステム）+2,574,000円（レストラン予約システム）=8,074,000円 (3)販売促進費　4,400,000円 (4)アンケート調査費　520,000円 (5)事務費　549,000円 B　運賃収入　500円*10,000人=5,000,000円 C　物価高騰重点交付金による充当＝15,600,000円 ④交通事業者等を含む複数の共創主体で構成する連携体（共創プラットフォーム　チャレンジ白馬）	ー	ー	ー	ー	R5.10	R6.3	乗車人数：10,000人	行政公式ホームページ、広報紙、ケーブルテレビなど			R5補正（地）

	15	R4	補	○	－	学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		450	225	225					225		①新型コロナウイルス感染症の流行化において学校内での感染拡大は何としても防がながら安心・安全な学校教育活動を継続できる環境を維持するために必要な体制を整えるもの。しかしながら、物価高騰の折り、限られた予算を流用することもできずに苦慮している学校運営を補助するもの。 ②中学校に対する現物支給 ③大型扇風機、空気清浄機の購入450千円 ④村立白馬中学校	－	－	－	－	R5.9	R5.12	学校教育活動内での感染0、新型コロナ感染症による学級閉鎖0。	行政公式ホームページ、広報紙、ケーブルテレビなど			R4補正（国）

個別事業の
実績効果



次のページからは、事業ごとに実施状況や実績効果についてまとめてみたよ。
担当部署によって複数の事業を一つのシートにまとめている場合があるので、欄外に対応する事業ナンバーが書いてあるので、実績報告書や実施計画の事業ナンバーと照らして確認してみてね。

73款	民生費	1項	社会福祉費	1目	社会福祉総務費

事　業　名	原油価格・物価高騰緊急支援給付金事業	決算書の頁	P. 43-44

事業内容

電力や燃料、食料品等の物価高騰を背景に、低所得者（令和5年度住民税非課税世帯）に対する臨時給付金支給事業を実施した。

【対象世帯】
令和5年度の住民税非課税世帯
令和5年6月1日現在、白馬村に住民票を有する者の属する世帯であって、令和5年度分住民税が非課税である世帯

※いわゆる「家計急変世帯」（住民税課税世帯であって、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、令和5年1月以降の家計（収入・所得）が急変し、同一世帯の全員が住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯）については支給対象外。

【支給額】
1世帯あたり3万円

実績・成果

【支給世帯数】
865世帯

長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、困難な生活を強いられていた方々に対し、生活・暮らしを支援するものとなった。

【事業費内訳】　（単位：円）

科　目	説明（支払先等）	金額
給付金	支給対象865世帯	25,950,000
消耗品費	事務消耗品代	1,403,000
委託料	電算委託料	414,950
その他	職員手当・通信運搬費　等	343,992
計		28,111,942

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（　）	一般財源
28,113,000	28,111,942	28,111,942			

4款	衛生費	1項	保健衛生費	1目	環境衛生費

事業名	公営企業電力価格高騰対策支援事業 （新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）	決算書の頁	P. 56

事業内容

コロナ禍において全国的に急激な電力価格高騰の影響を受ける中、地方公営企業として重要なインフラ事業を担う白馬村水道事業に対し、施設の動力費である電気使用料の高騰分を交付金として支給することで、事業の安定的な経営を支援した。

村の水道施設である二股浄水場や源太郎水源地、村内13か所の配水池では、導水・送水・配水施設におけるポンプの使用や、浄水処理等の過程において多くの電力を消費するため、これらの施設電気使用料の高騰分を交付金として支給した。

実績・成果

内　　容	実　績　額	単 位
電気使用量		
令和２年度　(A)	９６６，３２１	Kwh
令和５年度　(B)	１，０４３，２２０	Kwh
対比（B/A×100）	１０８．０	%
電気料金		
令和２年度　(C)	１６，２５６，０５７	円
令和５年度　(D)	２５，５６４，２１３	円
対比（D/C×100）	１５７．３	%
増減額（D—C）**〈電気使用料高騰分〉**	９，３０８，１５６	円
新型コロナウィルス感染症対応地方創生臨時交付金	８，７８０，０００	円

白馬村水道事業における令和5年度の施設電気使用量は、高騰前の令和2年度に対して8%増となった。一方、令和5年度の電気使用料は、令和2年度に対して57%増となり、約930万円の大幅な増額となったが、これらの施設電気使用料に対し、国の新型コロナウィルス感染症対応地方創生臨時交付金を878万円交付した。

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他（ふるさと基金）	一般財源
8,780,000	8,780,000	8,780,000	0	0	0

7款	土木費	4項	都市計画費	3目	公共下水道事業費

事業名	公営企業電力価格高騰対策支援事業 （新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）	決算書の頁	P. 76

事業内容

コロナ禍において全国的に急激な電力価格高騰の影響を受ける中、地方公営企業として重要なインフラ事業を担う白馬村下水道事業に対し、施設の動力費である電気使用料の高騰分を交付金として支給することで、事業の安定的な経営を支援した。

村の下水道施設である大出浄化センター、村内 65 か所の汚水ポンプの使用や、汚水処理等の過程において多くの電力を消費するため、これらの施設電気使用料の高騰分を交付金として支給した。

実績・成果

内　　容	実　績　額	単 位
電気使用量		
令和２年度　(A)	５３８，７２６	Kwh
令和５年度　(B)	５８２，５１０	Kwh
対前年度比（B/A×100）	１０８．１	%
電気使用料		
令和２年度　(C)	１０，４７５，６２７	円
令和５年度　(D)	１７，３４２，９８０	円
対前年度比（D/C×100）	１６５．５	%
増減額（D—C）**〈電気使用料高騰分〉**	６，８６７，３５３	円
新型コロナウィルス感染症対応地方創生臨時交付金	５，５３０，０００	円

白馬村下水道事業における令和5年度の施設電気使用量は、令和2年度に対して8％増となった。一方、令和5年度の電気使用料は、電力価格高騰の影響から令和2年度に対して66％増となり、約680万円の大幅な増額となったが、これらの施設電気使用料に対し、国の新型コロナウィルス感染症対応地方創生臨時交付金を553万円交付した。

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他（ふるさと基金）	一般財源
5,530,000	5,530,000	5,530,000	0	0	0

2款	総　務　費	1項	総務管理費	6目	企画費

事　業　名	行政区エネルギー高騰対策補助金交付事業（企画一般事業）	決算書の頁	P.34

事業内容

1. 行政区の施設及び設備の光熱費における負担軽減補助事業
【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業】

行政区内における共助の精神を高める支援とともに、エネルギー価格の高騰による行政区内の施設及び設備の光熱費における行政区の負担軽減を図り、もって行政区活動の円滑な運営と加入世帯の経済的負担軽減を図るため、行政区へ補助金を交付するもの。

実績・成果

1. 行政区の施設及び設備の光熱費における負担軽減補助金 【2,591,942 円】
【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当額:2,580,000 円】

(事業実績)
(1)交付申請件数:25 地区
(2)交付決定(確定)行政区数:25 地区
(3)交付決定(確定)総額:2,487,388 円
※通信費、消耗品費等関係事業費:104,554 円

(効果等)
・エネルギー価格高騰による行政区の運営負担の軽減が図れ、行政区活動の維持と円滑な実施がなされた。

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（　）	一般財源
2,591,942	2,591,942	2,580,000			11,942

2款	総　務　費	1項	総務管理費	9目	環境政策費

事　業　名	電気自動車等購入促進補助事業 （地球温暖化対策事業）	決算書の頁	P.36

事業内容

1. 家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための電気自動車等への買換え促進支援補助事業

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業】

コロナ禍で収入が安定しない中でのエネルギー価格高騰は、村民生活にも影響を及ぼしている。家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための支援として、電気自動車等（EV、FCV）への買換え促進支援補助金を交付するもの。

実績・成果

1. 電気自動車等購入促進補助事業 【2,418,000 円】

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当額：2,020,000 円】

（事業実績）

（1）交付申請件数：10 件（※うち補助対象件数：8件）

（2）交付決定（確定）数：10 件（※うち補助対象件数：8件）

（3）交付決定（確定）総額：2,349,000 円（※うち補助対象事業費：1,951,000 円）

※通信費、消耗品費等関係事業費：69,000 円（※全額補助対象経費）

（効果等）

・エネルギー価格高騰による家庭の買換え需要における費用負担の軽減支援が図れたとともに、地域ゼロカーボン施策の取組にも効果が波及したと考えている。

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（ふるさと基金）	一般財源
2,418,000	2,418,000	2,020,000		329,000	69,000

6款	観光費	2項	商工費	1目	商工振興費

事　業　名	白馬村山小屋における空輸費高騰対策支援事業 （新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）	決算書の頁	P. 72

事業内容

エネルギー価格高騰に対する影響緩和とアフターコロナにおける事業継承に向け、山小屋経営に不可欠な空輸に係る費用の一部を支援し、山小屋経営の維持、登山者の安全確保と登山環境の維持保全を確保するため補助をする。

総事業費は 1,500,000 円で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,500,000 円を財源として充当した。

実績・成果

目　的	実施内容	実　績	効　果
山小屋経営に不可欠な空輸に係る費用の一部を支援	1事業者 500,000 円	500,000 円を村内の山小屋 3 事業者に交付	本支援金により、山小屋経営の維持、登山者の安全確保と登山環境の維持保全を確保することができた。

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
(23,557,000)	1,500,000	1,500,000			

6款	観光費	2項	商工費	1目	商工振興費

事　業　名	公共交通確保緊急支援金 （新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）	決算書の頁	P. 72

事業内容

エネルギー価格高騰に対する影響緩和とアフターコロナにおける事業の継承及び再構築が求められる中、交通事業者等が共同で行う新たな取組を支援し、地域に不可欠な交通手段を確保するため支援を実施。

夏のデマンドタクシーの運行（実証実験）。

実績・成果

目　的	実施内容	実　績	効　果
・エネルギー価格高騰に対する影響緩和とアフターコロナにおける事業の継承及び再構築が求められる中、交通事業者等が共同で行う新たな取組を支援するため実施。	・2023 年 7 月 1 日～9 月 30 日の特定日（33 日間） ・乗車料金は無料	・夏期合計で 2,079 人の利用実績（目標：3,399 人・目標比：61％） → アプリ DL は夏期合計で 1,083DL ※外国人 DL は 71 人（6.6％）、冬期は 2,875 人（73%） → 顧客満足度は 91％が「5（最高評価）」で、利用した方の満足度は高い	・エネルギー価格高騰に対する影響緩和とアフターコロナにおける事業の継承及び再構築が求められる中、交通事業者等が共同で行う新たな取組（＝夏のデマンドタクシー）を支援し、事業者支援と交通課題解決に取り組み成果が得られた。

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
（23,557,000 ）	8,365,000	8,365,000			0

6款	観光費	2項	商工費	1目	商工振興費

事　業　名	白馬村観光団体誘客支援事業 （新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）	決算書の頁	P. 72

事業内容

コロナ禍で停滞を余儀なくされていた経済活動が正常化するに伴い、村内観光団体には誘客事業の本格化が求められる中、エネルギーや食料品価格等の物価高騰に直面する会員に負担の増加を求めることは困難であるころを鑑み、村内観光団体の誘客事業の実施に要する経費を補助する。

総事業費は 11,000,000 円で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 11,000,000 円を財源として充当した。

実績・成果

目　的	実施内容	実　績	効　果
村内観光団体の誘客事業の実施に要する経費を補助	補助事業の実施に必要な経費の 10 分の 10 以内とし、補助額は 2,750,000 円を上限とする。	白馬さのさか観光協会:2,750,000 円 白馬五竜観光協会:2,750,000 円 八方尾根観光協会:2,750,000 円 白馬岩岳観光協会:2,750,000 円	本事業により村内観光団体の誘客事業に係る経費を軽減することができた。

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
(23,557,000)	11,000,000	11,000,000			

5款	農林業費	1項	農業費	3目	農業振興費

事　業　名	産地づくり対策事業（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）	決算書の頁	P. 61-63

事業内容	1．認定農業者及び一定規模以上の農業者への肥料資材等高騰対策支援事業
実績・成果	1．認定農業者等への、対策支援事業　128 件　7,070,000 円 （白馬村農業再生協議会経由） ・認定農業者・認定新規就農者（主に水稲、そば、大豆、麦、1ha 以下～100ha 以上耕作） 31 件、4,910,000 円 ・認定農業者・認定新規就農者（主に園芸、20a～2ha 耕作） 11 件、660,000 円 ・一般農業者（主に水稲、30a 以上耕作） 86 件、1,500,000 円

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他（　）	一般財源
7,070,000	7,070,000	7,070,000			

6款	観光商工費	1項	観光費	3目	観光宣伝振興費

事　業　名	海外観光客受皿整備事業（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業）	決算書の頁	P.70

事業内容

1．ナイトデマンドタクシー運行業務負担金

国土交通省共創モデル実証運行事業により,「チャレンジ白馬」が実施する以下の事業について負担

実績・成果

1. ナイトデマンドタクシー運行業務負担金:17,968,798 円

■実証実験の結果

○地域アプリの効果(HAKUBA Do)

・地域アプリ(HAKUBA Do)で、①交通②飲食③小売④地元住民向けサービスを提供

・地域アプリ(HAKUBA Do)は実証期間(12/18～2/29)合計で 4,175 ダウンロード

○交通連携の効果(HAKUBA Night Demand Taxi)

4,620人	3,206人	3,768件	8,926人	94%	47.0%
アプリ登録者数	(69%) 外国人アプリ登録者数	予約件数	乗車人数	サービス満足度 (5段階評価で最高評価)	相乗り率

○飲食連携の効果(Table Check)

・実証期間(12/18～2/29)予約数合計:15,628 件　　予約人数合計:71,637 名

○小売連携の効果

・HAKUBA Do の小売店ページは実証期間(12/18～2/29) PV 数合計:2,740 件

○地元住民サービスの効果

・住民向け定額乗り放題プランは実証期間(12/18～2/29)で合計 19 名が購入(200 回の乗車)

【交付金の内訳】

・新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金　　5,967,000 円

・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金:12,001,000 円

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
17,969,000	17,968,798	17,968,000			798

９款	教育費	３項	中学校費	１目	学校管理費

事　業　名	学校保健特別対策事業 （新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）	決算書の頁	P.84

事業内容

大人数が集まる場所ではスムーズな換気ができないため、中学校における感染予防対策として、大型の送風機２台を整備した。

財源には、学校保健特別対策事業補助金と、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した。

実績・成果

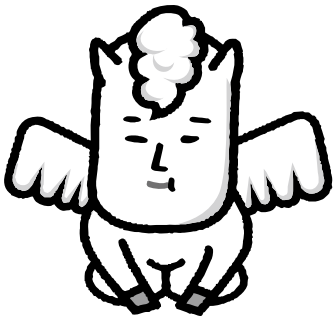
目的や狙う効果	具体的に何をしたか	実　績	効　果
大人数が集まる場所でスムーズな換気を行う。	換気対策 大型送風機を２台整備した。	白馬中学校 534,600 円	入学式など行事を行い大人数が集まる空間において、効率的な換気が図れるようになった。

気化熱を利用した冷風機能がある送風機を

白馬中学校ランチルームに２台設置した。

※国県支出金の内訳
学校保健特別対策事業補助金　225,000 円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（通常分）　225,000 円

予算額（円）	決算額（円）	財源内訳（円）			
		国県支出金（上記のとおり）	地方債	その他（　）	一般財源
535,000	534,600	450,000	0	0	84,600



白馬村キャラクター
ヴィクトワール・シュヴァルブラン・村男Ⅲ世

お読みいただきありがとうございました。

白馬村